

調査速報

2019年 経済構造実態調査

産業大分類別にみた主要産業の事業概要

特任研究員

八木 正幸

045-225-2375

yagi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 主要産業の中で、売上高が最も大きいのは「卸売業、小売業」497兆9,810億円、付加価値額では「製造業」77兆9,292億円だった。さらに付加価値率をみると最高は「教育・学習支援業」の48.6%だった。
- 「卸売業、小売業」は企業等の数も最多となった。売上高階級別の構成比をみると、3,000万円未満の最も小規模なクラスでは「不動産業、物品賃貸業」が最高で、3億円以上の最大規模のクラスでは「電気・ガス・熱供給・水道業」が最高となった。
- 主業以外の売上高比率が最も高いのは「教育・学習支援業」22.9%だった。主業以外の事業活動として、多くの産業が手掛けているのが「卸売業、小売業」である。
- 一般消費者向け電子商取引額が最も大きいのは「卸売業、小売業」6兆5,034億円、また売上高に対するその比率が最も高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」9.9%であった。

はじめに

総務省と経済産業省は7月31日、「経済構造実態調査」の二次集計結果を発表した。「経済構造実態調査」は、わが国の製造業とサービス産業に属する企業について、付加価値等の構造を明らかにすることで、国民経済計算の精度向上に資することなどを目的とするとともに、「経済センサス（活動調査）」の中間年に行う経済構造統計として位置づけられ、資本金等の額、売上（収入）金額、費用総額と主な内訳項目等々の事業内容が明らかにされている。昨年6月1日を基準日として、今回結果が明らかとなった第一回目の調査が行われた。

以下では、今回の二次集計結果として発表された産業大分類（一部の産業を除く^{【注1】}）に基づく法人企業の主要計数の一部をまとめてみた。なお、今年の10月には、三次集計の結果として、都道府県別にまとめた調査結果が公表される予定である。

【注1】本調査では、日本標準産業分類に掲げられた以下の産業は、集計の対象から除外されている。

「大分類A：農業、林業」、「大分類B：漁業」、「大分類C：鉱業、採石業、砂利採取業」、「大分類D：建設業」、「大分類N：生活関連サービス業、娯楽業」のうち「小分類792：家事サービス業」、「大分類R：サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類93：政治・経済・文化団体」、「中分類94：宗教」、「中分類96：外国公務」、「大分類S：公務（ほかに分類されるものを除く）」。

1. 売上高と付加価値額、付加価値率

産業大分類別にみた主な産業の中で、売上高^{【注2】}が最も多かったのは「卸売業、小売業」であった。すなわち、当該産業の法人企業の売上高の合計は、497兆9,810億円に達した。二番目に多かったのは「製造業」で413兆2,808億円、三番目が「金融業、保険業」の118兆3,485億円だった（次頁 図表1）。

また、付加価値額^{【注3】}についても、これら三つの産業が上位3位を占めたものの、トップは「製造業」で77兆9,292億円、次いで「卸売業、小売業」の48兆16億円、そして「金融業、保険業」の19兆1,983億円の順となっている。

さらに、付加価値額を売上高で割った付加価値率をみると、「教育、学習支援業」が48.6%と最も高くなっている。次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が41.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」41.3%といった順で高い値となっている。他方、この付加価値率を低い方からみると、最低は「卸売業、

小売業」の9.6%で、さらに「電気・ガス・熱供給・水道業」12.7%、「金融業、保険業」16.2%などとなっている。

【注2】売上（収入）金額等の経理事項は2018年1年間の数値である。

【注3】本調査では、次の算式により付加価値額を求めている。付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課

図表1 産業大分類別みた売上高、付加価値額、付加価値率

産業大分類	売上高 ① (百万円)	付加価値額 ② (百万円)	順位	付加価値率 ②÷① (%)	順位
1 卸売業、小売業	497,980,974	48,001,552	2	9.6	14
2 製造業	413,280,766	77,929,169	1	18.9	9
3 金融業、保険業	118,348,463	19,198,286	3	16.2	12
4 医療、福祉	115,499,066	19,019,907	4	16.5	11
5 運輸業、郵便業	69,564,904	18,261,307	5	26.3	6
6 情報通信業	63,591,218	16,291,204	7	25.6	7
7 不動産業、物品賃貸業	50,468,271	10,589,838	9	21.0	8
8 学術研究、専門・技術サービス業	44,097,503	18,214,041	6	41.3	3
9 生活関連サービス業、娯楽業	37,651,943	6,750,128	12	17.9	10
10 サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	15,239,564	8	41.6	2
11 電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	3,435,880	14	12.7	13
12 宿泊業、飲食サービス業	22,257,902	7,837,247	10	35.2	5
13 教育、学習支援業	15,287,542	7,423,852	11	48.6	1
14 複合サービス事業	9,035,677	3,649,198	13	40.4	4

2. 売上高階級別みた企業等数

産業大分類別に企業等の数^{【注4】}を比べてみると、「卸売業、小売業」が最も多く397,816となっている。二番目は「製造業」で204,055、三番目が不動産業、物品賃貸業154,138と続いている（図表2）。

図表2 売上高階級別みた企業等数の構成比（産業大分類別）

産業大分類	企業等数	売上高階級別構成比 (%)			
		3,000万円未満	3,000万円 ～1億円未満	1億円 ～3億円未満	3億円以上
1 卸売業、小売業	397,816	25.6	27.8	23.9	22.6
2 製造業	204,055	25.7	25.1	21.0	28.2
3 不動産業、物品賃貸業	154,138	58.9	24.3	9.9	6.8
4 医療、福祉	119,085	21.5	32.4	28.6	17.5
5 学術研究、専門・技術サービス業	86,522	48.9	28.4	13.8	8.9
6 宿泊業、飲食サービス業	85,983	38.8	37.4	15.2	8.6
7 サービス業（他に分類されないもの）	84,818	31.4	32.1	20.6	15.9
8 生活関連サービス業、娯楽業	58,003	45.1	26.4	14.3	14.2
9 運輸業、郵便業	50,384	13.3	22.8	30.3	33.6
10 情報通信業	39,005	38.4	23.8	17.2	20.6
11 教育、学習支援業	27,456	39.4	24.9	20.7	15.0
12 金融業、保険業	22,607	54.6	25.4	7.4	12.6
13 複合サービス事業	2,332	36.1	14.5	9.4	40.1
14 電気・ガス・熱供給・水道業	1,335	32.1	12.0	13.3	42.7

各産業の企業等の数について、売上高規模別に4つの階級に分けたうえで、それぞれの構成比を比較すると、売上高が「3,000万円未満」と、年商でみた事業規模が最も小さいクラスの構成比が大きいのは不動産業、物品賃貸業」で、全体の58.9%に達した。次いで、「金融業、保険業」が54.6%、さらに「学術研究、専門・技術サービス業」の48.9%と続いている。逆に、売上高が3億円以上と年商規模が最も大きい階級に属する企業数の割合が大きい産業を挙げてみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最大でシェアは42.7%となっている。これに「複合サービス事業」40.1%、そして「運輸業、郵便業」が続いている。

【注4】企業等とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）をいう。学校法人、医療法人、宗教法人などの会社以外の法人を含んでいる。また、集計に必要な事項の数値が得られた企業等をここでは集計の対象としている。

3. 主業以外の売上高比率

売上高に占める主業以外の比率を産業大分類別にみると、最も高かったのは「教育・学習支援業」であった。売上高15兆2,875億円のうち、主業以外の売上高は3兆5,015億円となっており、主業以外の売上高比率は2割強（22.9%）となった（図表3）。さらに、「サービス業（他に分類されないもの）」が13.4%でこれに続き、「不動産業、物品賃貸業」12.6%が三番目に高くなっている。

なお、各産業について、主業以外の売上高が大きい事業活動（産業大分類別）を挙げてみると、多くの産業で「卸売業、小売業」に関わる売上の比重が大きくなっている。

図表3 産業大分類別にみた主業以外の売上高比率

産業大分類（主業）	売上高 ① （百万円）	主業以外の売上高 ② （百万円）	主業以外の比率 ②÷① （%）	「主業以外の売上高」の産業別内訳シェア シェアの大きい3業種		
				(1)	(2)	(3)
1 教育、学習支援業	15,287,542	3,501,543	22.9	医療、福祉	卸売業、小売業	サービス業※
2 サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	4,920,150	13.4	卸売業、小売業	学術研究等	不動産業、物品賃貸業
3 不動産業、物品賃貸業	50,468,271	6,360,112	12.6	卸売業、小売業	サービス業※	金融業、保険業
4 宿泊業、飲食サービス業	22,257,902	2,686,194	12.1	卸売業、小売業	生活関連サービス業	不動産業、物品賃貸業
5 情報通信業	63,591,218	6,171,757	9.7	卸売業、小売業	サービス業※	製造業
6 学術研究、専門・技術サービス業	44,097,503	3,791,513	8.6	製造業	情報通信業	卸売業、小売業
7 運輸業、郵便業	69,564,904	5,816,154	8.4	卸売業、小売業	学術研究等	不動産業、物品賃貸業
8 製造業	413,280,766	32,666,156	7.9	卸売業、小売業	情報通信業	サービス業※
9 電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	2,135,402	7.9	卸売業、小売業	サービス業※	学術研究等
10 卸売業、小売業	497,980,974	34,335,514	6.9	サービス業※	製造業	情報通信業
11 生活関連サービス業、娯楽業	37,651,943	2,283,773	6.1	卸売業・小売業	宿泊業、飲食サービス業	不動産業、物品賃貸業
12 医療、福祉	115,499,066	1,416,931	1.2	教育、学習支援業	製造業	サービス業※
13 金融業、保険業	118,348,463	837,380	0.7	不動産業、物品賃貸業	卸売業、小売業	サービス業※

(注) 図中、表記上の便宜の上で、「サービス業（他に分類されないもの）」を<サービス業※>、「学術研究、専門・技術サービス業」を<学術研究等>と略記している。

4. 電子商取引

産業大分類の別に、一般消費者と行った電子商取引^{【注5】}の額をみると、売上高の大きさに呼応して、「卸売業、小売業」が6兆5,034億円と最も大きくなっている（次頁 図表4）。次いで「生活関連サービス業、娯楽業」3兆7,307億円、「運輸業、郵便業」1兆7,505億円の順に大きい。

もっとも、売上高全体に対するこの一般消費者と行った電子商取引の額の比率をみると、電子商取引の

規模が最も大きかった「卸売業、小売業」では1%程度(1.3%)にとどまっている。同比率が最も高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」で1割弱(9.9%)となっている。二番目が「宿泊業、飲食サービス業」5.8%、三番目が「運輸業、郵便業」2.5%であった。

【注5】金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネットなどのコンピュータネットワークを介して金額も含めた受注額が確定したもの。一般消費者と行った電子商取引の額は、売上(収入)金額の内数となる。

図表4 一般消費者と行った電子商取引の額と対売上高比率(産業大分類別)

産業大分類(主業)	売上高 ① (百万円)	一般消費者と行った 電子商取引の額 ② (百万円)	電子商取引額 の比率 ②÷① (%)
1 卸売業、小売業	497,980,974	6,503,429	1.3
2 生活関連サービス業、娯楽業	37,651,943	3,730,659	9.9
3 運輸業、郵便業	69,564,904	1,750,547	2.5
4 情報通信業	63,591,218	1,480,361	2.3
5 宿泊業、飲食サービス業	22,257,902	1,289,609	5.8
6 金融業、保険業	118,348,463	1,136,161	1.0
7 製造業	413,280,766	1,088,113	0.3
8 不動産業、物品賃貸業	50,468,271	391,514	0.8
9 医療、福祉	115,499,066	275,552	0.2
10 教育、学習支援業	15,287,542	123,652	0.8
11 サービス業(他に分類されないもの)	36,617,403	109,252	0.3
12 学術研究、専門・技術サービス業	44,097,503	103,179	0.2
13 複合サービス業	9,035,677	23,690	0.3
14 電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	11,253	0.0

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。